

一つの節目を迎えて感謝の気持ちを ご寄付の御礼

支えられて過ごした17年

ふるさとネット会長 佐藤就之

三宅島新報

発行所：三宅島ふるさと再生ネットワーク
〒173-0005
東京都板橋区仲宿2-1
TEL 090-4922-0798
FAX 03-3964-4065
発行人：会長 佐藤就之



ふるさとネットの世話人会

三宅島の2000年噴火から17年。その前に起きた83年噴火からこの噴火までと同じ期間が過ぎようとしている。その節目に、これまで多くの方の支援への心よりの感謝を申し上げます。

ご支援をいただいている皆さま、ご寄付のご懇情を賜り心より感謝の至りと存じます。三宅島の噴火災害から

早や17年を経過いたしました。昭和に入り約20年前後の周期で噴火を繰り返し今回は、前回から17年目に突然山頂からの噴

火。これは約2500年前からのこと

事務局便り

- 栗原事務局長が一身の上の都合で辞任いたしました。当面、山中事務局次長と板倉会計が業務を担当します。
 - 5月21日に、神楽坂あおぞら市(不参加)に。長年のご協力のお礼に、会長と森世話人が訪れました。今後は、「島じまん市」参加などを検討いたします。
 - 世話人の向上高校山田前校長先生の向上学園理事長就任をお祝いいたしました。
- 【寄付受付先】
郵便振替口座
口座番号：00120-3-545036
口座名称：三宅島ふるさと再生ネットワーク

云われ、帰島後も火山ガスが10年も続くなど、想定外の最悪の事態となりました。

さらなるご支援を！
全島避難4年半に加えて、帰島後も島内の45%におよぶ高濃度地区指定で島の中心地区が住居禁止となりましたが、ようやく火山ガスもおさまり、全面規制解除となり

ました。私たちが、この経過を重く受け止め、全島避難中の全島民による「三宅島島民連絡会」の解散に伴い、新たに平成17年4月1日に「三宅島ふるさと再生ネットワーク」を

行政や世論の一部には、避難解除をもって、2000年三宅島噴火災害は、終了したとの暴論

引など。(申込方法) 商工会に (☎ 04994-2-1381) (FAX 04994-2-1382)、ホームページ可、専用の「ふるさと三宅村民制度」住民登録申請書(郵送又はFAXで商工会に申込み。年会費1万円、2年間の会費2万円申込み時に、指定口座に振込むと「村民証」が来て利用できる。

あなたも「ふるさと村民」に 特産品など特典が

三宅商工会は、8年目を迎えた「ふるさと三宅村民」制度の、新たな参加を呼び掛けている。三宅村に愛着と興味を抱いている方々に、情報や島内産物をお届け、又

は三宅島へ来島促進、広く応援等を得るために実施しているもので、今年7月から受け付ける。

回(計4回) ②三宅村情報(広報など) ③東海汽船定期船「東京〜三宅島」間(全等級)乗船券繁忙期15%、通常期20%割引、(家族含む条件あり) ④島内民泊費10%割



発行される村民証

視野に立つ中で



園芸が趣味という佐久間さん

三宅島の出身で、三宅支庁などで要職を務めるとともに、昭和37年以降3回の噴火を経験されている佐久間敏明さんに、三宅の現状や課題、今後の発展のための提言などを寄稿していただいた。佐久間さんは、労働人口の減少などを問題点として挙げるとともに、住宅問題などに関し、長期展望に立った提言をしてくださった。

1. 2000年噴火と行政の対策

2000年(平成12)16年度噴火に係る災害復旧・復興・防災・振興対策島外避難命令の解除、帰島後の安全確保対策事業
(1)災害復旧・復興対策事業
ア、安全確保対策
避難設備整備、火山観測機器・体制等の強化
他26億1千196万円
イ、基盤整備対策
学校・保育・診療所
水道施設、村営住宅の復旧増設、治山・砂防ダム・村道・都道・港湾・漁港の復旧設備

佐久間さんのプロフィール

出身地 三宅島
趣味 旅行・園芸
経歴
昭和35年 東京都事務吏員、総務局三宅支庁勤務
昭和49年 小笠原支庁振興係長
昭和51年～59年 三宅支庁(福祉・経理・港湾空港・行政係長)
昭和62年 教育庁三宅出張所管理担当主査
平成2年 総務局三宅支庁用地主査
平成4年～5年 同三宅支庁・課長補佐経理係長・課長補佐庶務係長兼務
平成7年 建設局北部建設事務所用地第2課長
平成10年 出納長室三宅出納事務所長
平成12年 同青梅出納事務所長
平成14年 定年退職
※三宅支庁在職中昭和37年・58年・平成12年と3回の噴火を経験する。

宅地内堆積土砂の排除他(平成15年度避難対策として伊ヶ谷漁港に水深マイナス7.5m岸壁の構築に着手し現在大型船舶の接岸が可能となっている)
508億3千606万円

ウ、生活再建対策

被災者生活再建支援生活福祉資金特別貸付の条件緩和、緊急地域雇用の創設(げんき農場・ゆめ農園)他
133億1千359万円
合計
667億6千162万円(うち、国費438億5千443万円)

(2) 帰島後の復旧・復興対策事業

上記に係る残事業に加え離島振興法等に基づく

各種事業について都において漁港、港湾、空港、治山、都道等の設備を、三宅村にあたっては農地の降灰除去をはじめ既定の第4次三宅村総合計画、そして、現在は第5次総合計画(平成24)33年度)目標達成へと厳しい財事情下創意工夫をこらしつつ、深刻な過疎・高齢化を阻止し産業振興を図るべく各種施策を展開しているが解決すべき課題も多くいまだ道半ばといえる。

2. 三宅村の現状と課題

(1) 三宅村の現状

昭和28年に離島振興法が施行されて以来、後進性からの脱却を目指し、道路をはじめ港湾、漁港、空港等の整備促進が図ら

れて大型船舶や航空機の毎日就航は勿論のこと島間を結ぶヘリコミュニ化、さらには光回線の整備に伴い島内全戸がIP端末(テレビ電話)で結ばれる等、社会生活基盤はほぼ整っている。(この間の離島振興投資額は411億3千597万円)一方、戦後島の経済を支えてきた畜産(島の世帯数を上回る乳牛の飼育)・木炭(年間300万俵)・天草(日本一と言われた品質と生産量)の一次産業が昭和30年代半ばになると高度経済成長と社会経済構造の変化により加速度的に衰退、と同時に若年労働者の都市への流出も顕著となつて一方、昭和40年代半ばには若者により突

如始まった離島ブームが本島に民宿業という新たな産業を生み出し、島の産業構造を一次産業から三次産業中心へと変える大きな要因となつた。そして昭和50年代に始まる高度経済成長が観光に対する意識・ニーズの変化をもたらすが、本島においても温泉民宿で隆盛を誇った島最大の集落阿古地区が昭和58年噴火の溶岩流により埋没・焼失したこともあり観光客の落ち込みが顕著となつた。

加えて平成12年の噴火による4年半にも及ぶ全島民の島外避難は観光のみならず農場・漁業等々に未曾有の打撃を与え、いまだ復興道半ばの状況にある。

佐久間敏明さんに聞く 島の課題と今後への提言

労働力の確保など長期的な

表1 国勢調査による人口の推移 (単位 人)

S30	S40	S45	S50	S55	S60	H7	H17	H27
6,625	5,629	4,857	4,631	4,167	4,228	3,828	2,439	2,482

表2 年齢層別の人口の推移 (単位 人)

	H7	H17	H28
0~19歳	836	484	271
20~59歳	1,878	1,294	1,111人 (1,111 × 0.6 = 666)
60~74歳	990	822	654
75歳以上	350	589	583
計	4,054	3,189	2,619

表3 観光客の推移 (単位 人)

S45	S48	S53	S58	S62	H11	H18~27
70,063	137,339	83,713	90,158	78,701	79,250	42~36千

表4 農業・漁業の生産額推移 (単位 千円)

	H5	H10	H15	H23	H25
農産物	181,351	343,005	0	218,000	256,733
水産物	553,375	304,960	0	172,005	152,358

(2)三宅島の課題
ア、深刻な過疎・高齢化
国勢調査による人口の推移
住民基本台帳による年齢別人口は表2のとおりであるが特に問題となるのが生産可能年齢だ。しかしこの階層には所謂転勤族(官公署等に勤務する職員とその家族)が推定40パーセントを占めると思慮されるので振興策

を展開する上では考慮しておく必要がある。
イ、労働力の確保
島の発展は産業の振興無くしては成り立たない。その根拠をなすのが利用可能な農地・漁場・観光資源等の有無とそれに係る一定水準の基盤整備は当然であるが、加えて、最も重要なのがこれら産業に参画可能な労働

力の確保である。過疎・高齢化の顕著な三宅村がその進展をいかにして阻止することが最大の急務であり課題となる。
3. 私の提言(私案)
私案ではあるがその対策の一例として長期的に次の事業が考えられる。
◎大規模施設団地の建設
牧場を含む村有地を活

用した高齢者も参画できる大規模なビニール、ネットハウス団地を建設し付加価値の高い新たな農産物生産(さくらんぼ・ブドウ・もも等)への転換を図り、合わせて、島内消費野菜の需給体制を確立する。
同時に都の農林合同庁舎機構の充実(専門職員の増員配置)を要望する傍ら、島の専門農家・希望者に施設の一部を無償貸付し、その見返りとして技術指導・島内移住を条件とした息の長い施策を展開する。
加えて三宅高校農業科の生徒に対し在学中に無償貸付を行い実習の場として活用しつつ卒業後は速やかに現金収入が得られる制度を構築する。

◎空き家住宅の活用
島内に大量に存在する空き家を村が準村営住宅として借り受け活用する。いま島内には数多くの空き家が存在するばかりか、その数も年々増大している。
一方では住宅不足も顕著な傾向にある。そのため民間資本を活用した補修・改築を促進し準村営住宅として活用することが問題解決の早道であり定住促進への一助となる。
◎長期展望上不可欠な施策
現在、島内には島を一周する林道と都道の二線路の外、海岸線には部分的であるがサイクリング・漁道・遊歩道等があるのでこれを延長、接続した第三の一周道路の構築が必要である。
特に都道の阿古、伊ヶ谷間都道は急なカーブの連続で災害時の避難移動は容易ではない。島民はもとより来島者の安全確保を図るためには都道の阿古、伊ヶ谷漁港間のバイパスが不可欠であるので事業化に向けた早急な検討が望まれる。
なお、このルート実現の暁には現在未利用の湯の浜温泉・良質な地下水・大鼻の釣り場・塩取場の入江等々未利用資源の活用も可能となりその事業効果は計り知れないものがある。

ご寄付者名

吉田信行様、横井和之様、吉島輝雄様、佐藤就之様、遠藤芙美子様、高橋民夫様、中村俊江様、四津谷信子様、柿崎征様、高橋栄一様、浅井美子様、倉持房枝様、木村健二様、青木正男様、坂本健様、谷原和憲様、田中良様、板倉美紀子様、佐藤宗ノ子様、光安千久子様

(H 29. 4. 17 ~ H 29. 6. 8)

ご寄附有難う御座いました。引き続きお願いいたします。

※ご寄付は、新報発送、島内全戸配布などに使わせていただきます。

元三宅郵便局長の平松尚志さんが死去された。4月27日、93歳。喪主はご長男の武さん。告別式は5月2日に八王子中

神楽坂青空市への出店終了に当たって

みな様に心より感謝

橋渡しをした立場から DTPA 森 啓予



青空市は支援者等の交流の場でもあった

すでに本紙でお知らせした通り、10年に渡って続いた神楽坂商店街の青空市へのふるさとネットの物産店出店が、今年度は行われなかった。出店の橋渡しをした立場として、一つの役割を果たせたこと、そしてそれを支えてくださったみな様に心より感謝を申し上げます。

ふるさとネットの神楽坂商店街青空市での特産品の販売は、昨年の春で終了した。5月14日の青空市では、出店当初お世話になった神楽坂商店会の方々へ佐藤会長、板倉会計・事務局長と当時DTPAの会長だった私でお礼の挨拶回り



元三宅郵便局長の平松尚志さんが死去された。

をした。

〈出店までの経緯〉
私が大学在学中、ゼミ活動で同商店街にお世話になり、その縁で、大学3年のとき、青空市の手伝いをした。特産品を販売する大島のブースをみて、ネットもできないかと考えた。佐藤会長へ提案し、また、商店会の方々も、快く出店を迎えてくれた。

〈裏話と成果〉
同店では明日葉、牛乳せんべい、くさや、季節

によつては里芋、竹の子を用意。また、光安さんのその場で調理した明日葉の天ぷらは、お手製のお赤飯やおこわに並んで売れ行きがよく、主力商品となった。

この売り上げは、本紙の2回分の発行が賄える金額となった。また、毎回出店を続けることで、リピーターも多く訪れるようになり、三宅のPRにも繋がったと自負している。

しかし、品物の準備が

ご冥福をお祈りいたします

平松さん4月にご逝去

央ホールで行われた。数か月前にお電話で、「いつの間にか三宅島でも一番の長寿になったようだ」と他の方の心配をするお話をしたばかりであった。ネットの結成時からよき理解者で、「新聞発行の向上高校卒業生には目頭が滲みます」とのお便りを頂いたばかりでした。避難前は、私の

父成之の神着老人クラブ会長を継ぎ、連合会会長も。帰島後は平松さんなどの推挙で私就之が会長を二代に渡り就任。

また、人材センター会長なども歴任し大活躍で人望が厚く温厚。喘息でも望郷の念は強く、帰島を待ち望みつつ旅立った。心よりご冥福をお祈りします。(会長 佐藤 就之)

編集後記

2000年の三宅島噴火災害から17年がたち、世間からは、この未曾有の災害が忘れ去られつつあると感じます。

私たちも、災害を風化させないために、これまでと同様、三宅島新報の編集作業に尽力したいと思います。

また、新たな災害が起こらないことを祈るばかりです。

(DTPA一同)